

地方私立短大の定員割れの実態とその意味するもの

坂 田 正 二

Research on the Actual Condition under which Some Local Private Junior Colleges are Lack of Quorum and What it Means

Seiji SAKATA

第1章 問題の所在

日本私立短期大学協会の調査(61.5.1現在)によれば定員割れの状況は(表1)、(表2)のとおりである。

昭和60, 61年度定員割れの状況
(表1) 短大別

年度	昭和60年度	昭和61年度	備 考
定員割れ短大数	111(422)	61(427)	()内は回答短大総数

注1 昭和60年度の私立短大総数は440校で回答率は95.9%, 昭和61年度の私立短大総数は445校で回答率は96%である。

注2 定員割れ短大とは第一年次の学生総定員に対して入学者総数が下まわった短大のことである。

(表2) 学 科 別

年度	昭和60年度	昭和61年度	備 考
定員割れ学科数	334(1,170)	230(1,204)	()内は回答短大の学科総数

注1 第一部(昼間部)のみを対象とした。

注2 定員割れ学科とは第一年次の学科入学定員に対して入学者数が下まわった学科のことである。

注3 ○○学科○○専攻という場合は学科でまとめた。

これまで定員割れの原因は「経営努力の不足のため」とか「特色を出していないから」と言われることが多かったが、これほど多くの短大が定員割れしている状況を見ればやはりその社会的背景について考えざ

定員割れ短大の地方ブロック別分布

(表3)

(昭和60年度)

地方ブロック別	北海道	東 北	関 東	東 京	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	計
地方ブロック別短大数(A)	26	22	62	69	66	91	25	14	47	422
地方ブロック別定員割れ短大数(B)	14	13	11	2	22	14	10	9	16	111(C)
地方ブロック別定員割れ短大の割合 ($\frac{B}{A} \times 100$)	53	59	17	2	33	15	40	64	34	26.3
全国定員割れ短大に占める割合 ($\frac{B}{C} \times 100$)	13	12	10	2	20	13	9	8	14	100

るを得ない。

なお昭和60年度に比して昭和61年度に定員割れが少ないのは丙午生まれをさけた一過性の出生者数減少期が過ぎたからである。ただこの昭和60年度の人口数が

約15年後の人口数とほぼ同じであるからその時を予測するに足るデータであることは言うまでもない。

定員割れ短大を地方ブロック別にみれば(表3)、(表4)のとおりである。

(昭和61年度)

地方ブロック別	北海道	東 北	関 東	東 京	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	計
地方ブロック別短大数(A)	26	22	62	69	68	92	26	14	48	427
地方ブロック別定員割れ短大数(B)	10	7	5	4	10	5	7	4	9	61(C)
地方ブロック別定員割れ短大の割合 ($\frac{B}{A} \times 100$)	38	31	8	5	14	5	26	28	18	14.3
全国定員割れ短大数に占める割合 ($\frac{B}{C} \times 100$)	16	12	8	7	16	8	12	7	15	100

定員割れ短大の都市ブロック、地方ブロック別対比表

(表5)

(昭和60年度)

	短大数	都市ブロック、地方ブロックの短大数の割合	定員割れ短大数	短大数に占める定員割れ短大の割合	定員割れ短大総数に占める都市ブロック、地方ブロックの割合
都市ブロック (関東, 東京, 中部, 近畿)	288(A)	$68\% \left(\frac{A}{A+B} \right)$	49(C)	$17\% \left(\frac{C}{A} \right)$	$44\% \left(\frac{C}{C+D} \right)$
地方ブロック (北海道, 東北, 中国, 四国, 九州)	134(B)	$32\% \left(\frac{B}{A+B} \right)$	62(D)	$46\% \left(\frac{D}{B} \right)$	$56\% \left(\frac{D}{C+D} \right)$

(表6)

(昭和61年度)

	短大数	都市ブロック、地方ブロックの短大数の割合	定員割れ短大数	短大数に占める定員割れ短大の割合	定員割れ短大総数に占める都市ブロック、地方ブロックの割合
都市ブロック (関東, 東京, 中部, 近畿)	291(A)	$68\% \left(\frac{A}{A+B} \right)$	24(C)	$8\% \left(\frac{C}{A} \right)$	$39\% \left(\frac{C}{C+D} \right)$
地方ブロック (北海道, 東北, 中国, 四国, 九州)	136(B)	$32\% \left(\frac{B}{A+B} \right)$	37(D)	$27\% \left(\frac{D}{B} \right)$	$61\% \left(\frac{D}{C+D} \right)$

以上の(表3)~(表6)で明らかなように、定員割れはすぐれて地方ブロックの短期大学の問題であることが判るのである。なお一応都市ブロックに分類した短大の中にも実質的には地方ブロックに分類した方がよ

いと思われる地域も含まれているため、この傾向は一層明らかである。

さらに定員割れの状況を学科の分野ごとに検討すると次のような結果になった。なお「分野」とは文部省

高等教育局技術教育課監修による「全国短期大学・高等専門学校一覧」の中にある分類方法を用いた。

1. 文学関係

文科, 国語科, 国文科, 日本文学科, 国語国文学科, 英語科, 英文科, 英米文学科, 英語英文科, 米英語科, 外国語科, 仏語科, 人文学科, 文芸科, 日本史学科

2. 宗教関係

宗教科, 仏教科, 神学科, キリスト教科

3. 社会, 社会福祉及び社会事業関係

社会科, 社会福祉科, 児童福祉科

4. 法律関係, 商業関係及び経済関係

法科, 法律科, 商業科, 商科, 経済科, 経営科, 経営実務科, 経営情報科, 貿易科, 能率科, 法経科, 商経科, 産業情報学科

5. 教養関係

教養科, 国際教養科, 人間関係科, 生活教養科

6. 家政関係

家政科, 生活科, 家庭生活科, 農村生活科, 生活科学科, 生活経済科, 被服科, 服装科, 服飾科, 服飾意匠科, 服飾美術科, 生活環境学科, 生活造形科, 食物科, 食物栄養科, 栄養科, 家庭理科

7. 教員養成関係

初等教育科, 児童教育科, 児童科, 幼児教育科, 保育科, 養護教育科

8. 理学関係及び工業関係

機械(工学)科, 生産機械工学科, 精密機械工学科, 自動車工業科, 電気(工学)科, 電気電子工学科, 電子工学科, 電気通信工学科, 電子情報学科, 情報工学科, 情報処理(工学)科, 土木(工学)科, 建築科, 建設工業科, 建設科, 衛生工学科, 工業化学科, 応用化学科, 鉄鋼工学科, 溶接構造工学科, 繊維(工学)科, 航空機体工学科, 航空原動機工学科, 工業経営科, 管理工学科, 写真(工学)科, 写真技術科, 写真応用科, 画像技術科, 工業技術科, 情報計数科, 応用数学科, 環境化学計測学科, 環境衛生科, 産業工芸科

9. 農業関係

農業科, 農学科, 酪農科, 造園科, 園芸科, 園芸生活科, 醸造科, 罐詰製造科, 農業機械科, 農業工学科, 農業土木科, 農林土木科, 農業経済科, 畜産科, 造園林学科

10. 医療技術関係

看護科, 衛生看護科, 診療放射線技術科, 放射線

定員割れ学科の分野別分布の状況

(表7)

(昭和60年度)

分野別	文学関係	宗教関係	社会・事業関係 社会福祉	法経 経済・商業	教養関係	家政関係	教員養成関係	理学・工学関係	農業関係	医療技術関係	保健・体育関係	美術・音楽関係	その他	計
学科数(A)	260	12	20	64	28	346	232	29	4	25	17	116	17	1,070
定員割れ学科数(B)	49	7	2	17	7	111	78	9	1	4	1	47	1	334(C)
学科数に占める定員割れ学科の割合 ($\frac{B}{A} \times 100$)	19%	58%	10%	27%	25%	32%	34%	31%	25%	16%	6%	41%	6%	31%
学員割れ学科数に占める分野別学科数の割合 ($\frac{B}{C} \times 100$)	15%	2%	1%	5%	2%	33%	23%	3%	0.3%	1%	0.3%	14%	0.3%	100%
絶対数順位	3	7	10	5	7	1	2	6	11	9	11	4	11	

科, 臨床検査科, 衛生技術科, 理学療法学科, 作業療法科, 歯科衛生学科, 鍼灸学科

11. 保健関係及び体育関係

体育科, 保健体育科, 保健科

12. 美術関係及び音楽関係

芸術科, 美術科, 工芸美術科, 造形科, 造形美術科, 造形芸術科, デザイン科, 意匠科, 美術デザイ

ン科, デザイン美術科, 生活デザイン科, 生活芸術科, 音楽科, 音楽情報科

13. その他

広報科, 観光科, ホテル観光科, 心理技術科, 運輸科, 社会科学科, 秘書科, 医療秘書科, 文化学科, 国際文化学科, 欧米文化学科, 英米文化科

(表 8)

(昭和61年度)

分野別	文学関係	宗教関係	社会・事業関係 社会福祉係	法経 律・商 業係	教養 関係	家 政 関 係	教員 養成 関係	理学・ 工学 関係	農 業 関 係	医療 技術 関係	保健・ 体育 関係	美術・ 音楽 関係	そ の 他	計
学科数 (A)	271	12	20	74	29	352	232	30	4	26	17	119	18	1,204
定員割れ 学科数 (B)	48	6	3	14	7	61	43	5	0	5	0	36	2	230(C)
学科数に占める 定員割れ学 科の割合 $(\frac{B}{A} \times 100)$	18%	50%	15%	19%	24%	17%	19%	17%	0%	19%	0%	30%	11%	19%
学員割れ学科 数に占める 分野別学科 数の割合 $(\frac{B}{C} \times 100)$	21%	3%	1%	6%	3%	27%	19%	2%	0%	2%	0%	16%	1%	100%
絶対数順位	2	7	10	5	6	1	3	8	12	8	12	4	11	

このように学科別にみると昭和60年度において約3割, 昭和61年度において約2割の学科において定員割れがおこっている。更に分野別にみると定員割れをおこしやすい学科の分野は宗教関係, 美術・音楽関係であり, 絶対数の順位では家政系が第1位であることが

判るのである。

さらにこの学科の分野別の定員割れの状況を都市ブロックと地方ブロックに分けて対比してみると(表9), (表10)のような結果を得た。

定員割れ学科の分野別の都市ブロック・地方ブロックの対比表

(表 9)

(昭和60年度)

分野別	文学関係	宗教関係	社会・事業関係 社会福祉係	法経 律・商 業係	教養 関係	家 政 関 係	教員 養成 関係	理学・ 工学 関係	農 業 関 係	医療 技術 関係	保健・ 体育 関係	美術・ 音楽 関係	そ の 他	計
定員割れ 学科数 (A)	49	7	2	17	7	111	78	9	1	4	1	47	1	334

都市ブロックの定員割れ学科数	28	7	1	9	2	39	41	2	0	1	0	25	1	155
地方ブロックの定員割れ学科数(B)	21	0	1	8	5	72	37	7	1	3	1	22	0	179
地方ブロック定員割れ学科の占める割合 $\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$	43	0	50	47	71	65	47	78	100	71	100	47	0	53.6%

(表 10)

(昭和61年度)

分野別	文学関係	宗教関係	社会・社会福祉関係	法律・経済関係	商業・関係	教養関係	家政関係	教員養成関係	理学・工学関係	農業関係	医療技術関係	保健・体育関係	美術・音楽関係	その他	計
定員割れ学科数(A)	48	6	3	14	7	61	43	5	0	5	0	36	2	230	
都市ブロックの定員割れ学科数	26	5	2	7	4	19	19	1	0	3	0	22	1	109	
地方ブロックの定員割れ学科数(B)	22	1	1	7	3	42	24	4	0	2	0	14	1	121	
地方ブロック定員割れ学科の占める割合 $\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$	46	17	33	50	43	69	56	80	0	40	0	39	50	52.6%	

このように都市ブロックと地方ブロックに対比してみると定員割れ学科の中に占める地方の割合はいずれも過半数を超えている(53.6%, 52.6%)のである。これらのことから定員割れ学科は正に地方の短期大学のかかえているいわば宿命的あるいは構造的な課題となっていることが判るのである。これは人口の社会的変動、端的に言えば過疎・過密と言われている社会現象に定員割れの真の原因があるということを示していると思う。

第2章 短期大学の設置が制限されていない地域(=非特定地域)における定員割れの状況

さて、前章においては定員割れの状況をブロック別に検討してみたが、例えば中国地方においても政令指定都市である広島市とその他の地域を同列に論じるのはやや無理があると思われる。即ち、若者の都会志向という極めて根強い傾向があり、この流れを考慮に入れないと立論ができないと思われるからである。

事実、今日の文部行政においても大学設置を制限している地域(特定地域と名付ける)と制限していない地域(=非特定地域と名付ける)とに分けてすめら

れているのである。大学設置を制限している地域とは (表11) のとおりである。

(表11)

	工業(場)等制限区域		その他の区域
	首都圏	近畿圏	
全域	東京都区部, 武蔵野市		札幌市, 仙台市, 名古屋市, 広島市, 北九州市, 福岡市
一部	川口市, 三鷹市, 横浜市 川崎市	京都市, 大阪市, 守口市 東大阪市, 堺市, 神戸市 尼崎市, 西宮市, 芦屋市	横浜市, 川崎市, 京都市, 大阪市, 神戸市の工業(場)等制限区域以外の 区域

前章で述べた日短協の調査に回答した短期大学を特定地域と非特定地域に分類すると(表12)のようになる。

(表12)

年度	地域		計
	特定地域	非特定地域	
60	149(35%)	273(65%)	422(校)
61	150(35%)	277(65%)	427(校)

(表12)の特定地域の中に発生した定員割れ短大の状況は(表13)のとおりである。

このように特定地域内に発生した定員割れは極めて少なく、その内容もいわば教育的定員割れと思われる

(表13)

(特定地域)

年度	定員割れ短大数(A)	短大総数(B)	$\frac{A}{B} \times 100$
60	10	149	6.7 (%)
61	4	150	2.7 (%)

ものも含んでいるため考察の対象からはずしたい。即ち教育的定員割れとは志願者が入学定員の2倍以上ありながら入学者がわずかに入学定員を割っている状況のことを表わした。これは極めて良心的な教育的配慮によるものと思われる。この短大も当面の問題意識からは除外されるべきものである。

非特定地域内に発生している定員割れの状況は(表14)のとおりである。

(表14)

(非特定地域)

年度	非特定地域内の短大総数(A)	定員割れ短大数(B)	教育的定員割れ短大数(Bの内数)(C)	実質的定員割れ短大数(Bの内数)(B-C)	実質的定員割れ短大の短大総数に占める割合 $\left(\frac{B-C}{A} \times 100\right)$
60	273	101	4	97	36%
61	277	57	4	53	19%

このように非特定地域即ち進学動機の中に都会志向を含まない地域における定員割れの状況は丙午という人口出生数が例外的に低い年である昭和60年度において短大数の36%、それをややもち直した昭和61年度において19%もあることを示している。これは将来の人口減少期における短大の定員充足状況を充分予測させる数字であり、恐るべき未来と言わざるを得ない。

第3章 非特定地域(大学等の設置が制限されていない地域)における定員割れ短大と入学定員の関係

さて、このように非特定地域内で発生している定員割れと入学定員(=経営規模)の関係について調べてみると(表15)のような結果を得た。

(表15) 非特定地域における入学定員別実質的定員割れの状況

年度 入学定員 状況	60							61						
	100	101	201	301	401	501	601	100	101	201	301	401	501	601
定員割れ短大数	28	35	18	9	3	4	0	17	21	11	1	2	1	0
入学定員300名 で区分したとき	81(A)			16(B)				49(A)			4(B)			
割合	84% $(\frac{A}{A+B} \times 100)$			16% $(\frac{B}{A+B} \times 100)$				92% $(\frac{A}{A+B} \times 100)$			8% $(\frac{B}{A+B} \times 100)$			
入学定員200名 で区分したとき	63(A)		34(B)					38(A)		15(B)				
割合	65% $(\frac{A}{A+B} \times 100)$		35% $(\frac{B}{A+B} \times 100)$					72% $(\frac{A}{A+B} \times 100)$		28% $(\frac{B}{A+B} \times 100)$				

(表16) 非特定地域における入学定員別短大数に占める定員割れ短大の割合

年度 入学定員 状況	60							61							
	100	101	201	301	401	501	601	100	101	201	301	401	501	601	
定員割れ短大数 (A)	28	35	18	9	3	4	0	17	21	11	1	2	1	0	
定員充足短大数	28	57	35	23	14	7	9	35	56	48	32	22	9	17	
短大総数 (B)	56	92	53	32	17	11	9	52	77	59	33	24	10	17	
入学定員別短大数に占める 定員割れ短大の割合 $(\frac{A}{B} \times 100)$	50	38	34	28	18	36	0	33	27	19	3	8	10	0	
300名 で 区分 した とき	定員割れ短大数 (A)	81			16				49			4			
	短大数 (B)	201			69				188			84			
	入学定員別短大数 に占める定員割れ 短大の割合 $(\frac{A}{B} \times 100)$	40.3%			23.2%				26.1%			4.8%			
200名 で 区分 した とき	定員割れ短大数 (A)	63		34					38		15				
	短大数 (B)	148		122					129		143				
	入学定員別短大数 に占める定員割れ 短大の割合 $(\frac{A}{B} \times 100)$	42.6%		27.9%					29.5%		10.5%				

このように定員割れ現象は入学定員200～300名以下のところで大量に発生し、入学定員600名以上のところでは全く発生していないのである。

これをさらに定員充足の短大と比べてみると（表16）のようになる。

なお、定員割れ短大の平均入学者数は（表17）のとおりである。

(表17)

年度	定員割れ短大の平均入学者数
60	199 (名)
61	211 (名)

(表15)～(表17)によって判るように定員割れは小規模短大でおこりやすいのである。入学定員100名以下の短大では50%も定員割れをおこし、入学定員が増

加するほど定員割れが少なくなっている。一見少数定員の方が学生を集めやすいように思われるが実態としてはそうではない。むしろ入学定員の少ないほど定員割れをおこしやすいためである。

では一体どれ位の入学定員にしたらいいかと言えば（表15）で示すように定員割れ短大のほとんどは入学定員300名以下の短大でおこっており、特に200名以下の入学定員の場合高率を示すのである。

同じことは（表16）の場合でも言えるのであって、入学定員300名以上になると安定的に定員を確保することができるが、200名以下では30～40%台の高い割合で定員割れをおこしているのである。

このことから言えることは定員割れを防ぐための経営努力の目標は入学定員を200名以上にすることから着手しなければいけないということである。

ところで現在の私立短大の入学定員の状況は次のとおりである。

(表18)

(昭和60年度)

入学定員									
	100	101 120	201 300	301 400	401 500	501 600	601 700	701 800	計
短大数 (A)	78	138	82	54	42	27	14	14	449 (B)
短大総数に 占める割合 $(\frac{A}{B} \times 100)$	17%	31%	18%	12%	9%	6%	3%	3%	100%

(文部省高等教育局技術教育課監修「昭和60年度全国短期大学一覧」による。)

(表18)を整理して入学定員200名以下のものとそれ以上のものに分けると（表19）のようになる。

(表19)

入学定員	200名以下	201名以上	計
短大数 (A)	216	233	449(校) (B)
短大総数に 占める割合 $(\frac{A}{B} \times 100)$	48%	52%	100%

この（表18）及び（表19）から明らかのように全国の私立短大の約半数が入学定員が200名以下であり、経営規模があまりにも零細すぎるのである。これらの短期大学を地域社会に密着させながらも安定的経営規模に育成・発展させる方策がまず考えられなければならない。即ち（表19）の216短期大学に対する行政指導と216短期大学の関係者の努力が望まれてならない。特に地域社会に密着している短期大学であるからそれぞれの地域の特性や私学の伝統を引きずって、200名定員は夢の数字というところもあるかも知れない。しかし何とかしてそのハードルを突破しようとする姿勢を持たなければ、定員割れ問題について万人を納得させることはできないであろう。

第4章 定員割れと1時間通学圏域の人口

定員割れの問題が地域社会の人口と関係が深いのではないかと推定は常識的な推定かも知れない。しかしその事実を数的に確認した報告をまだ聞いていない。

そこでいくつかの作業仮説を立てて調査をすすめてみた。

第1作業仮説

前章で述べた「非特定地域」内に立地する短期大学に限定して考察の対象にすることにした。その理由は特定地域に所在する短期大学が定員割れを起こしにくいということもあるが、若者の都会志向による都市集中現象を数的にとらえることができなかったからである。

第2作業仮説

個々の短期大学の所在地にもっとも近いJRの駅から片道1時間で通学できる通学圏を想定し、そのJR沿線の市町村人口を計算した。もちろんJR以外の交通機関もあるが、作業条件はできるだけ簡単にまた全国を同一条件にする方がよいと思って設定した条件である。このとき用いた全国市町村人口統計資料は昭和60年12月24日付の官報(号外特集第18号)に発表されたものである。

第3作業仮説

複数の短期大学の1時間通学圏域が重複する場合が出てくるが、その重複部分の人口数を重複する短期大学数によって等分した。なお人口はすべて1,000人単位とし、端数は切り捨てて作業をすすめた。

その結果、非特定地域内に所在する短期大学の定員充足状況と1時間通学圏人口の平均との関係は(表20)のようになった。

(表20)

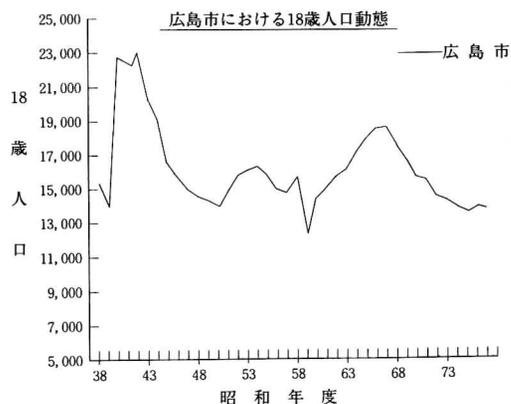
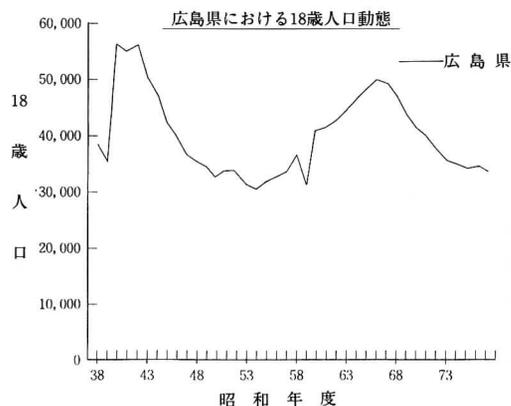
状況	60		61	
	短大数	平均人口(人)	短大数	平均人口(人)
定員割れ	101	208,000	57	240,000
定員充足	172	265,000	220	262,000

(表20)の結果から明らかなように、非特定地域に立地する短期大学が定員を充足するためには1私立短大あたりの1時間通学圏人口が26万以上でなければならないのである。

すなわちこの結果から言えることは私立短期大学関係者は自らの立地条件を考えて1短大あたりの1時間通学圏人口が26万人を切っているところやあるいは将来において26万人口を切るかも知れないところでは至急対策を立てなければいけないということである。又同じことは今後の設置認可の場合にも言えると思う。即ち設置認可にあたっては1短大あたりの1時間通学圏人口が26万以上のところに限るべきであり、それを切っているところには認可してはいけないのである。

なお、これに関連して次の二つの事実に注目して欲しい。一つは18才人口動態の問題である。第2次急増期や第2次減少期の全国的推移についてはしばしば述べられているので周知のことと思うが、これにも地域差があるということである。結論的に言えば過疎地に関しては第2ベビーブームははっきりしない。他方で過密地域では第2次減少期はすでに終わり、第3次ベ-

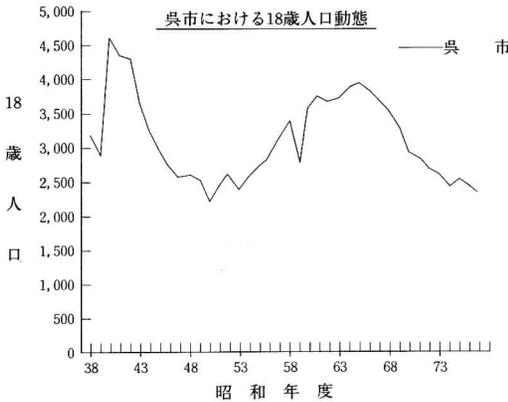
第2次急増・急減期及び第2次横ばい期(第3次ベビーブームの前段階)を予想させる地域の人口動態(A)



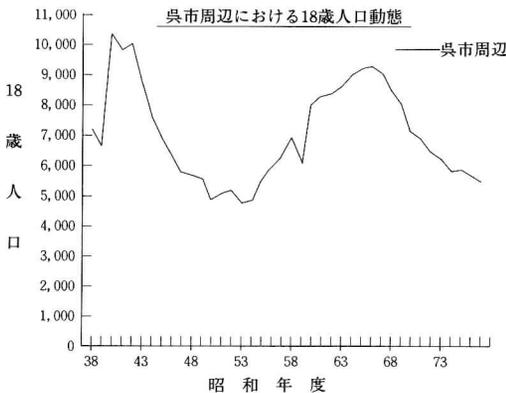
ピーブームの前段階とも言うべき第2次横ばい期が始まっているのである。このようにわれわれは総人口のみならず地域の人口動態についても充分留意して長期的計画的な私学経営に当らねばなるまい。

このように広島市内に立地する短大においては、丙午18才人口より上で第2次横ばい期に入ったため、約15年先の学生確保について大きな懸念はないものと予想される。

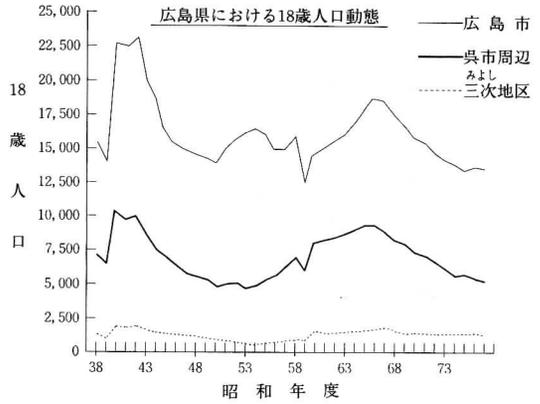
第2次急増・急減期は明らかであるが第2次横ばい期をまだはっきり示していない地域の人口動態 (B)



このように呉市内に立地する短大においては、丙午時の18才人口よりまだ下方へさがっていて、第2次横ばい期に入っていると思われぬ。約15年先の学生確保については充分警戒しなければならない。ただ現状では1短大あたりの1時間通学圏人口が約40万人であるから新しく短大が新設されない限り不安はない。

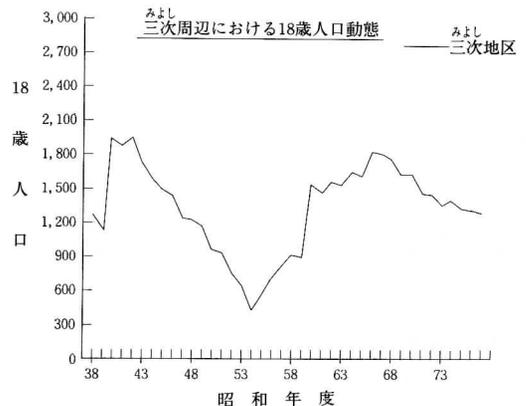


AおよびBの人口動態と第2次急増・急減期がはっきり示されない地域(三次地区)の比較



中国山地にある三次(みよし)市にもし短大が設置されたら人口の絶対数においても将来性においても学生確保の見通しは立たない。即ちこの図によれば第2次ベビーブームがはっきりしない状態である。

このような図表による説明の場合の大きな欠点は縦軸のとり方で印象が大きく変わるということである。例えば上図において三次(みよし)地区には第2次急増・急減期は全く存在しないのかと問われれば、次図に示すが如く、若干の乱れはあっても一応存在はしているのである。しかしこの図には丙午年の一過性の人口減少が消失している。このように縦軸の絶対数の少ない図表は、いま進めているような大きな傾向をつかむときの作業にはなじみにくい方法であり、考慮の対象外にする方が正しいと思う。



なお、この資料は広島県企画振興部情報統計課人口労働統計係に行き、年齢別市町村別推計人口の一覧表をもらって作図したものである。

第二に注目すべきことは国土庁の学園計画地ラィブラリーについてである。これによれば学園計画地にして503地域、所在市町村数にして415市町村が学園都市を計画していると聞いている。もしこれが本当に実施されたら日本の高等教育は大混乱におちいるであろう。前述のように1時間通学圏人口26万を下まわっているところに短期大学が誘致されたらその短期大学の定員充足が望めないばかりか既存の短期大学の定員割れを惹きおこす場合もおこるであろう。計画策定にあたっては十分な配慮を望むところである。大規模法人を誘致すれば定員割れなど問題ではないという場合も既存の短期大学の定員割れをおこしたのでは高等教育の全体的計画的整備とは言えないであろう。私立短期大学の立場から言えば国土計画によってまず1時間通学圏域の人口が26万人になったあとで私立短期大学を誘致す

るという順序ですすめて欲しいのである。定員割れ短期大学をかかえていたのでは地域の活性化ということにはなるまい。

第5章 定員割れと学科の分野

定員割れが学科の分野と関係が深いということは、第1章の問題の所在の項で述べたところである。これを更に一步踏みこんで調べてみたい。すなわち第2章、第3章及び第4章で述べたように特定地域と非特定地域に分けて学科の分野を検討したらどうなるか、又は学科の分野の場合も教育的定員割れの場合は除いて考えるべきではないか等の設問について考えてみたい。この場合教育的定員割れとは第2章で述べたように志願者が入学定員の2倍以上あるにもかかわらず入学者がわずかに定員を下まわっている状況を言い、そうでない定員割れを実質的定員割れと表現してみた。特定地域の場合も大学設置を制限されている地域を指していることに関しては第2章の場合と同様である。

定員割れ学科の分野別の状況

(表21)

(昭和60年度)

学科の状況		文	宗	社	法	教	家	教	理	農	医	保	美	そ	計
		学	教	会	律	養	政	員	学	業	療	健	術	の	
学 科 数		260	12	20	64	28	346	232	29	4	25	17	116	17	1,070
定員割れ学科数		49	7	2	17	7	111	78	9	1	4	1	47	1	334
特 定 地 域	定員割れ 学 科 数	2	2	1	2	0	27	9	3	1	1	0	10	0	58
	教育的定員 割れ学科数	1	0	0	0	0	9	3	0	0	1	0	4	0	19
	実質的定員 割れ学科数	1	2	1	2	0	18	6	3	1	0	0	6	0	39
非 特 定 地 域	定員割れ 学 科 数	47	5	1	15	7	84	69	6	0	3	1	37	1	276
	教育的定員 割れ学科数	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	7
	実質的定員 割れ学科数	45	5	1	13	7	83	69	6	0	3	1	35	1	269

(表22)

(昭和61年度)

分 野 学 科 の 状 況	文 学 関 係	宗 教 関 係	社 会 ・ 社 会 福 祉	及 び 社 会 事 業 関 係	法 律 関 係 ・ 商 業 関 係	及 び 経 済 関 係	教 養 関 係	家 政 関 係	教 員 養 成 関 係	理 学 関 係 及 び 工 学 関 係	農 業 関 係	医 療 技 術 関 係	保 健 関 係 及 び 体 育 関 係	美 術 関 係 及 び 音 楽 関 係	そ の 他	計
	学 科 数	271	12	20	74	29	352	232	30	4	26	17	119	18	1,204	
定員割れ学科数	48	6	3	14	7	61	43	5	0	5	0	36	2	230		
特 定 地 域	定員割れ 学 科 数	8	1	2	1	1	12	2	0	0	2	0	4	1	34	
	教育的定員 割れ学科数	6	1	2	0	1	7	0	0	0	2	0	2	1	22	
	実質的定員 割れ学科数	2	0	0	1	0	5	2	0	0	0	0	2	0	12	
非 特 定 地 域	定員割れ 学 科 数	40	5	1	13	6	49	41	5	0	3	0	32	1	196	
	教育的定員 割れ学科数	7	0	0	3	0	2	0	0	0	2	0	0	1	15	
	実質的定員 割れ学科数	33	5	1	10	6	47	41	5	0	1	0	32	0	181	

実質的定員割れ学科の分野別の状況

(表23)

(昭和60年度)

分 野 実 質 的 定 員 割 れ 学 科 数	文 学 関 係	宗 教 関 係	社 会 ・ 社 会 福 祉	及 び 社 会 事 業 関 係	法 律 関 係 ・ 商 業 関 係	及 び 経 済 関 係	教 養 関 係	家 政 関 係	教 員 養 成 関 係	理 学 関 係 及 び 工 学 関 係	農 業 関 係	医 療 技 術 関 係	保 健 関 係 及 び 体 育 関 係	美 術 関 係 及 び 音 楽 関 係	そ の 他	計
	学 科 数 (A)	260	12	20	64	28	346	232	29	4	25	17	116	17	1,070	
実質的定員割れ 学 科 数 (B)	46	7	1	15	7	101	75	9	1	3	1	41	1	308 (C)		
分野別学科数に 占める割合 $\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$	18	58	5	23	25	29	32	31	25	12	6	35	6	29%		
実質定員割れ 学 科 全 体 に 占める割合 $\left(\frac{B}{C} \times 100\right)$	15	2	1	5	2	33	24	3	1	1	1	13	1	100%		

(昭和61年度)

学 科 数(A)	271	12	20	74	29	352	232	30	4	26	17	119	18	1,204
実質的定員割れ 学 科 数(B)	35	5	1	11	6	52	43	5	0	1	0	34	0	193(C)
分野別学科数に 占める割合 ($\frac{B}{A} \times 100$)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	16%
実質定員割れ 学科全体に 占める割合 ($\frac{B}{C} \times 100$)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

(表21)～(表23)で明らかなように実質的定員割れをおこしやすい学科の順位は ①宗教関係, ②美術・音楽関係, ③教養関係である。

また実質的定員割れ学科の多い絶対数の順位は ①家政関係, ②教員養成関係, ③文学関係及び美術・音楽関係という状況である。

すなわち, 今後の設置認可にあたってはこれらの実質的定員割れをおこしやすい学科については極めて慎重な配慮が必要であるし, またすでに定員割れをおこしている短期大学においては社会的影響も配慮して早急に対策を検討する必要があると思うのである。その一つの方向としてこのたび文部省より家政学科の名称変更及び改組転換について画期的な方針が示された(61.9.2)が, これは極めて有意義なことと思う。(資料参照)。しかしこれは更に上のべた残りの分野にも拡大されねばならないと思う。そのとき改組転換を試みる方向としては定員割れをおこしにくい分野を参考にして欲しい。定員割れをおこしにくい分野を順に挙げると ①保健・体育関係, ②「その他」として分類されている分野 (p.4参照), ③医療技術関係の分野の学科である。

なお(表21)～(表22)で明らかなように「特定地域」内に所在する学科はどちらかと言えば教育的定員割れが多く, 実質的定員割れ学科は極めて少ないことが判り, 都市と地方のコントラストはこの場合にも明らかに示されているのである。

第6章 私立短大の課題

(1) 行政的対応

以上の調査の結果から今後の私立短大をめぐる行政

的対策を立てるとき地方における定員割れという社会現象を常に念頭に置きながら進めて欲しいのである。例えば ①短期大学の新增設にあたっては設置される地域の人口数や人口動態をみて定員割れをおこさない適正配置の短期大学づくりを指導する, ②大規模法人を地方に誘致するときも既存の短期大学と共存共栄できる可能性を検討する, ③第3セクター方式(公私協力方式, 国公私協力方式)による短期大学設置の場合も人口数の裏付けのある場合に限る等の配慮を望まれる。国土計画を行うときも既存・新設の短期大学の教育と私学経営に深い配慮をいただきたい。また私学側も長くかかわってきた地域社会に尽きない愛着が残るとは思うがすでに事実として厳存する過疎・過密という社会現象から眼をそらせてはいけない。そこで ④人口移動に伴ってキャンパス移転を計画するとか ⑤定員割れ学科の改組転換を図るという体質改善に積極的に取り組むべきである。しかし衰弱した私学に対して文部省が硬直的に指導したのでは折角の改善対策も実現されなくなってくる。文部省の地方短期大学に対する広い心の対応を期待するのである。一方資金面の特別配慮も必要である。⑥私学振興財団の私学助成の方法は必ずしも小規模短期大学に有利とは言えない。教育的には少人数教育が望ましいとされながらも定員を割ると助成金は減額される。それも過疎・過密という社会現象のために減額されるというのでは助成という言葉をどのように理解していいのであろうか。

以上のように地方短期大学の定員割れの問題は多様な今日的な課題をかかえている。これからの高等教育行政には全国一律の方針のみでなく地方の視点も併せ

て取り入れた柔軟な発想による行政を期待してやまないものである。

(2) 地方私立短大の対応について

第5章で述べたように地方私立短大における定員割れをおこしやすい学科の分野は宗教・芸術・教養関係であった。その絶対数の順位は家政・教員養成・文学関係の分野であったことも前述のとおりである。

ところが、同時にふれているように地方私立短大において定員割れをおこしにくい分野の順位は ①保健・体育関係, ②「その他」として分類されるもの(広報, 観光, ホテル, 心理技術, 運輸, 社会科学, 秘書, 医療秘書, 文化, 英米文化等の学科), ③医療技術関係であった。この事実は今後の地方私立短大の改組転換の方向づけを行うに当って大いに参考にするべき事実ではあるまいか。これこそ今後の短大教育のあるべき姿を暗示しているように思えてならないのである。すなわち①と③はさらにまとめるといわば健康教育という方向を指差しているのではあるまいか。また同時に②は実務教育とでも名付けられるべき方向を示していると思うのである。要するに今後の短大教育の進むべき道は健康教育と実務教育に求められるべきであるということを示していると思えるのである。

まず健康教育について考えてみると、心と体の健康が考えられるが宗教・芸術・教養関係の分野の学科は心の健康教育に力点を置いた改組転換を行い定員充足を図るという方式が考えられるべきであろうし、家政関係の分野の学科で定員充足がままならないときは体の健康教育を柱にした改組転換を行うという考え方である。つまり、心と体の健康管理の担い手づくりということに今後の短大教育の使命のひとつがかくされているということを示唆していると思うのである。

いまひとつは実務教育である。「その他」というような分類の仕方それ自体からも判るようにこの教育の実体は従来の学校教育の分類の方法になじみにくいも

ので定型化した学校教育についての考え方では理解しにくい教育内容を含んでいるものである。むしろ各種学校、専修学校で行われる教育の領域と考えられることの多かったものである。しかし、そこに今こそ大きな光が当てられなくてはならなかったと思うのである。ダブル・スクール現象は正にこのことを如実に示していると思うのである。各種の実務教育——例えば情報処理技術、商業簿記、英会話、秘書等——の持っている教育的意義について新鮮な眼で理解を深めなくてはならないと思うのである。例えば全国短期大学秘書教育協会にしてもこれまであらゆる困難を乗り越えてようやくにして今日のようなアイデンティティを獲得することができたが、これは関係者の努力もさることながら短大における実務教育に対する新しい期待が背景にあって、それが秘書教育という形で結実したものと思えるのである。これらのことからいわばスローガン風に言えば、一般教育科目と専門教育科目と実務教育科目をほどよく並べることができるならば、最も魅力的なカリキュラムが編成できるのではないかと思うのである。ふりかえてみればこの考え方は従来も教員養成、栄養士養成、司書養成等でみられていたものではあるが、この考え方を更に大きく広く、また学生の個性の展開にマッチしたもとして柔軟に発展させることを考えるべきであると思うのである。

このように地方短大における定員割れの調査は反面で定員割れをおこしにくい学科の調査ということであり、その結果として健康教育と実務教育の重要性についてヒントをうけたが、これを実現していくためにはカリキュラムの再検討が必要になってくる。ところで現在審議中の臨時教育審議会における次のような注目すべき答申がなされているのである。

すなわち昭和61年4月23日に「教育改革に関する第二次答申」を行ったが、その中で短期大学について下記のごとくまとめている。

(2) 高等教育機関の多様化と連携

高等教育機関の多様な発展を促し、その相互の連携・交流を推進する。このため、4年制大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程等が、それぞれの個性を確立し、多彩な機能を発揮し得るよう、それらを助長する施策を講ずる。

ア. 短期大学については、学科や教育課程の多様化、教育内容の弾力化を図る。

イ. 高等専門学校については、工業、商船以外の分野への拡大や名称変更を検討する。

ウ. 芸術系大学等の育成や充実は重要な課題であり、それぞれの特色を一層発揮させる施策を講ずる。

エ. 生涯学習体系への移行の観点からも、単位累積加算制度の導入を検討し、専修学校、教育訓練機関等一部の学校について、大学との単位互換、単位累積加算制度への参加の道を開くとともに、学位授

与機関の創設について検討する。

- ① 短期大学には、高等教育機関として4年制大学に連続する面と、職業能力の育成の面とがある。今後それぞれが質的に高められることが望ましく、それぞれの短期大学が学科や教育課程を多様化し、教育内容を自由に裁量し得る余地を増大する方向で弾力化する。また、短期大学は地域社会と密接な関係にあることから、今後は、短期大学によってはコミュニティー・カレッジ化も視野に置くべきである。

(下線筆者)

つまり臨教審がカリキュラムの多様化・弾力化について指摘しているが、その多様化・弾力化の内容については当事者であるわれわれが真剣に考えなければならないところである。即ちその内容が健康教育と実務教育ではないかと思うのである。

これらの意味において今回の地方短大の実態調査は極めて大きな意味を持つことができたと言わざるを得ないのであり、広く全国の地方私立短大の関係者に御注目願いたいところである。

終りにあたって本調査の資料集めに御協力いただいた日協協の深瀬参与を始めとする事務局各位及び資料整理に格別の御尽力いただいた呉女子短期大学の岩見国夫教授、藤森弘子教授、山本雅子教授、浜野譲治講師の各位に心より感謝する次第である。

資 料

短期大学の家政学科の名称変更の取扱いについて
短期大学の家政学科の名称の変更については、今後次のとおり取り扱うこととする。

1. 基本的考え方

- (1) 家政学科としての主要な領域は科目は変更せず、その他の科目を変更する(又はすでに変更した)ものについては、生活学科、生活文化学科、生活教養学科、生活科学科等の名称変更を認める。
- (2) 名称変更としてよいか、改組転換として取り扱うべきか、判断を要する事例については、短期大学基準分科会中に「学科名称に関する委員会(仮称)」を設け、必要に応じてその判断を得る。
- (3) 更に学際的領域に及ぶようなものについては、大学設置分科会常任委員会等の判断を得る。
- (4) 当面は家政学科を対象とするが、将来、短期大学からの具体的な変更希望に応じて、他分野についても同様の取扱いとする。

2. 新名称の例

- (1) 次の新名称については、教育内容が適切なものであれば、変更を認める。

学 科 名	学 科 の 性 格	主要授業科目例	関連授業科目例
生活学科	生活環境の変化に応じ、個人及び家族のよりよい生活像を探究する。	生活論 生活概論, 衣生活論, 食生活論, 住生活論, 生活経営, 生活史など	—————
生活文化学科	生活を、物質的基盤と精神的な要素の統合としてとらえ、文化の発展の観点から探究する。		生活文化論, 比較文化論, 生活文化史, 児童文化論, 食文化論, 服飾文化論, 住文化論, 生活美学, 人間関係論, 地域文化論など
生活科学科	科学の進歩に伴い、生活の全般にわたって、科学的知識を深め、生活事象を科学的にみる能力を育てる。		生活科学論, 生活材料論, 生活衛生学, 人間工学, 環境科学, 生活統計学, 生活物理学, 生活工学, 生活情報論など
生活教養学科	複雑化する社会の中にあって、幅広い教養を身につけ、よりよい人間関係を形成しつつ生活する能力を育てる。		人間関係論, 生活文化論, 生活文化史, 生活福祉論, 生活情報論, 実族関係学, 消費科学, 生活科学, 生活美学, 比較文化論など

(注) 生活文化学科、生活科学科、生活教養学科においては、関連授業科目例の中から特色が明確になるよう適切な単位数をもって数科目を開講することが望ましい。

(2) 上記のほか、次の新名称については、家政科以外の学問領域との関連が生ずる場合があると考えられるので、各短期大学の具体的な構想の提示を持って、その適否を検討する。

学 科 名	学 科 の 性 格	主 要 授 業 科 目 例	関 連 授 業 科 目 例
生活福祉学科	高齢化社会に対し、今後社会的要請が高まる生活の中の福祉に関する能力を育てる。	生 活 論 生活概論、 衣生活論、 食生活論、 住生活論、 生活経営、 生活史など	生活福祉論、社会福祉、児童福祉、老人福祉、老年学、カウンセリング、家庭看護、社会保障論、母子福祉、ソーシャルワーク論など
生活情報学科	情報化社会に対応し、生活周辺にあふれる情報を適確に選択し、利用する能力を育てる。		生活情報論、情報論、情報処理、ファイリング、プログラミング、言語表現、マーケティング論、マスコミュニケーション論、簿記・会計、コンピュータ概論など
生活経営学科	複雑多様化する経済社会の中で、消費者の立場から自己の生活設計を確固としたものとするための能力を育てる。		流通経済、生活経済、消費科学、消費者問題、商品学、経営管理、人間関係論、簿記・会計、生活情報論、情報処理など
生活造形学科	人間性豊かな生活を実現するため、くらしの中で造形の美しさを創造し、表現する能力を育てる。		生活デザイン論、生活造形論、生活美学、生活材料論、人間工学、住設計論、服飾文化論、インテリアデザイン論、色彩学、生活工芸論など

Summary

According to the research of Japan Private Junior College association, the quorum of 111 junior colleges of 422 junior colleges (26.3%) was not reached in the school year of 1985. It means that 334 of 1,070 faculties of junior colleges (31%) were want of quorum.

This fact has resulted in a serious problem, which could not be neglected by all managers of private junior colleges and those concerned with junior college education and administration.

This fact was especially caused not only by the shift of population but also by the scale of quorum and by the choice of faculty of young students.

The authorities taking measures to settle the problem, should guide these junior colleges in planning proper location and improving faculties, while they should considerably assist them in small scale college management.

On the other hand, those junior colleges should positively adopt the new education according to social demand in improving faculties, that is, Education of Health and Education of Practical Affairs.